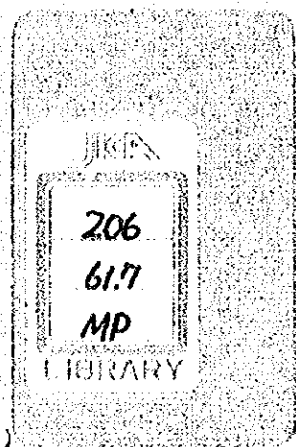


東南アジア諸国鉱工業  
プロジェクト選定確認調査団  
調査報告書(追加分)

1975年2月

国際協力事業団



## 目 次

1. 調査団の目的 .....	1
2. 調査団の編成 .....	1
3. 調査対象団及び日程 .....	1
4. 本調査に関するこれまでの経緯 .....	5
5. プラリ河発電計画の概要 .....	6
6. 会談結果 .....	1 2
7. PNG 豪両政府との会談 .....	1 4

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3. 12	206
登録No. 00207	61.7
	MP

JICA LIBRARY



1043228[0]

## 1 調査団の目的

本調査は、先に報告されている東南アジアプロジェクト選定確認調査団の一環として、追加的に実施されたものである。

本調査は1974年5月13日在日豪大使館より口上書にて協力要請のあったプラリ河電源開発計画調査に対し日本が協力するため、その協力内容についてPNG政府及び豪政府と日本政府との間で協議、確認するために派遣されたものである。

## 2 調査団の編成

本調査団（追加分）は、次の2名によって構成され、別途外務省より経済協力局技術協力第一課高須幸雄事務官が参加した。

田村修二（通商産業省通商政策局技術協力課長補佐）

竹内征司（国際協力事業団鉦工業計画調査部鉦工業計画課長）

## 3 調査対象国及び日程

対象国 バブア、ニューギニア（PNG）

会議開催場所 ポートモレスビー

会議日程 11月12日～14日

- 議 題
1. Timetable for Feasibility Study
  2. Division of Work
  3. Leadership and Control
    - (i) Of Purari Project
    - (ii) Membership of Board for Joint Technical Studies
    - (iii) PNG Government appointment or approval of Manager
  4. Scope of Feasibility Study
  5. Financing-additional assistance
  6. Counterpart personal

7. Reasonable use of consultant's facilities by PNG

会議出席者

TRIPARTITE DISCUSSIONS-WABO FEASIBILITY STUDY PROJECT.

Department of Foreign Relations and Trade,

KONEDOBU.....P.N.G.  
12 November 1974.

PNG DELEGATION:

- Mr. N. Agonia - Chairman, Purari Committee. (Act. director, Dept. of Lands, Surveys & Mines)
- Mr. M. Morauta - Secretary, Dept. of Finance.
- Mr. W. Conroy - Secretary, Dept. of Foreign Relations and Trade.

ADVISORS:

- Mr. A. Siaguru - First Assistant Secretary, Dept. of Foreign Relations & Trade.
- Mr. J. Karakuru - Dept. of Chief Minister & Development Administration.
- Mrs. N. Rooney - "

Mr. K. Woodward	-	First Assistant Secretary, Dept. of Finance.
Mr. T. Lang	-	PNG Government Consultant.
Mr. M. Dryer	-	PNG Electricity Commission.
Mr. G. Mores	-	"
Mr. K. Dyer	-	Purari Co-ordinator Office of Minerals and Energy.
Mr. R. Chow	-	Dept. of Foreign Relations & Trade.
Mr. J. Balagetuna	-	"
Mr. P. Miro	-	Central Planning Office.
Mr. P. Drysdale	-	Consultant.

JAPANESE DELEGATION:

Mr. Y. Takasu	-	First Technical Co-operation Division, Foreign Ministry.
Mr. S. Tamura	-	Technical Co-operation Division, K.I.T.I.
Mr. S. Takeuchi	-	Director, Mining and Industry Planning Division, Japan International Co-operation Agency.

ADVISORS:

Mr. C. Oda	-	Director, Nippon Koci Co. Ltd.
Mr. T. Okaji	-	Chief, Construction Control Department Nippon Koci Co. Ltd.

## AUSTRALIAN DELEGATION

- Mr. B. V. Leebham - Assistant Secretary,  
PNG Branch, Trade  
Relations Division,  
Overseas Trade.
- Mr. R. O'Donohue - Assistant Secretary,  
Minerals Branch,  
Commodities Divi-  
sion, Northern  
Development.
- Mr. B. Wyborn - PNG Branch, Foreign  
Affairs external  
economic Policy.
- Mr. G. Potts - Chief Finance  
Officer, Treasury.
- Mr. D. Price - Assistant Director,  
S. M. E. C.
- Mr. P. Hand - Economics and Policy  
Branch, Department  
of the Prime Mini-  
ster.
- Mr. J. Coleman - Director, Inter-  
Industry Analysis  
Section, Industry  
Research, Branch,  
Manufacturing  
Industry.
- Mr. A. Burdon - Electricity Branch,  
Department of Mine-  
rals and Energy.
- Mr. W. Mclellan - Foreign Affairs  
(Australian Office).
- Mr. N. Dunn - Director, Resources  
Section, PNG Office.
- Mr. J. Hilton - Proposed Project  
Manager for Wabo  
Survey, S. M. E. C.

Mr. B. Johnson

- Foreign Affairs  
(Australian Office).

Mr. C. Brun

- Australia Trade  
Commission

#### 4 本調査に関するこれまでの経緯

1974年5月13日在日豪大使館より本調査プロジェクトに対し日本政府が参加するよう協力要請があった。

この要請に先立ち、1971年及び1973年の両年において、日本工営株式会社はPNG側の要請にもとづき、私的ベースでもって予備調査を実施した。同社は1973年10月その報告書を豪政府に提出した。豪政府は、PNG開発に対する本プロジェクトの重要性を認め本調査レポートの評価を豪SMEC社に委託し、同社は1974年4月その評価書を豪政府に提出した。その評価は、本計画の技術的可能性を肯定し、計画についても殆んど日本工営の実施した調査結果を認めている。若干の例外としては、港湾立地地点について、日本工営の案(オロコロ湾)とは異った地点(ホールサウンド港)にも可能性があることを指摘している点などがあげられる。

これらの報告を受けて、豪政府としても本プロジェクト推進のため、まずフイージビリティ・スタディを実施することの必要性を認め、5月13日付の口上書において日本政府に正式にその協力を要請したものである。

これを受けて日本政府は、1974年9月30日にPNG政府、豪政府及び日本政府間で業務分担等につき合意することを条件として参加する用意がある旨の口上書を在京豪大使館に渡した。

その結果、業務分担、調査内容等について三国政府間の協議が必要となり1974年10月21日より23日までの3日間東京にてまず日豪両政府会談を開催した。

会談においては①総費用見積り550万ドルのうち、PNG政府は100万ドルの負担とし、残りの450万ドルを日豪にて折半すること、②両者の折半負担の原則は、それぞれの政府の拠出する金額によるのではなく、その提供する仕事量でもって平等とすることとし、そのためその積算は豪又は日の

いずれかの単個によることとした。

これらの基本線については両者合意に達したが、調査期間を何ヶ月に設定するかについて意見は合致しなかった。

豪は、調査期間をコンサルタント会社の報告通り24ヶ月を主張し、日本は予算上の都合から24ヶ月では不可能であり33ヶ月とするより提案した。

何度かの討論の後、豪政府は日本政府が予算上の都合でどうしても33ヶ月でなければならぬのであるならば、豪政府としてはそれでも結構だが、この点については、PNG政府が24ヶ月を強く希望しており、豪政府としてPNG政府を説得するより努力はするが、説得は極めて困難と思われる、したがって豪政府としては、この場での決定は無理であり日本の主張はPNG政府に良く伝えておくので、ポートモレスビーにて三国で交渉したい旨の提案があった。

日本側も、豪政府がPNG政府の説得に協力してくれるのであればという事でポートモレスビーでの会談を受諾した。

その結果、本調査団の派遣する所となった。

なお、本調査団派遣に先立ち1974年11月、田中総理が豪州を訪れたが、その際PNGのソマレ首相が豪州に出向き田中総理と会談した。その主たるテーマは本調査に対する日本の協力要請であり、田中総理は調査に日本が協力することには賛成の意を表明するとともに、期間等の技術的問題については事務レベルで折衝しようという意を表明した。

## 5 プラリ河発電計画の概要

バブアニューギニアの中央部ビスマルク山脈は高さ4,000米以上の山々を抱えており、ここから南に流れている大河の空つにプラリ河がある。

河の延長は740km、流域面積344km<sup>2</sup>(利根川の2倍)、年間降雨量2,000mm~8,000mm(東京の年間降雨量1,500mm)で、包蔵水力は1千万kw程度とみなされている。

発電所としての有望地点は6ヶ所あり、かつその組合せによって種々の可能性が考えられるが、最も有望な地点はワボであり、今次調査はワボを中心として、ダム道路、港湾を含むフィージビリティ・スタディを実施しようと



するものである。

ワボ地点は、河口より直線約100kmの距離にあり、こゝに高さ150mのダムを建設、設備出力180万kw、常時出力120万kwの規模で発電を実施しようとするものである。発電コストは1.5円程度、建設コストは6.90百万ドル、建設期間6年と見積られている。

主たる発電諸元は次の通りである。(日本興業銀行調査団報告書より引用)

発電元	発電所名	発電容量 (kw)	常時出力 (kw)	建設期間 (年)	建設コスト (百万ドル)	発電コスト (円)
1	ワボ	180,000	120,000	6	6.90	1.5
2	...	...	...	...	...	...
3	...	...	...	...	...	...
4	...	...	...	...	...	...
5	...	...	...	...	...	...
6	...	...	...	...	...	...
7	...	...	...	...	...	...
8	...	...	...	...	...	...
9	...	...	...	...	...	...
10	...	...	...	...	...	...
11	...	...	...	...	...	...
12	...	...	...	...	...	...
13	...	...	...	...	...	...
14	...	...	...	...	...	...
15	...	...	...	...	...	...
16	...	...	...	...	...	...
17	...	...	...	...	...	...
18	...	...	...	...	...	...
19	...	...	...	...	...	...
20	...	...	...	...	...	...
21	...	...	...	...	...	...
22	...	...	...	...	...	...
23	...	...	...	...	...	...
24	...	...	...	...	...	...
25	...	...	...	...	...	...
26	...	...	...	...	...	...
27	...	...	...	...	...	...
28	...	...	...	...	...	...
29	...	...	...	...	...	...
30	...	...	...	...	...	...
31	...	...	...	...	...	...
32	...	...	...	...	...	...
33	...	...	...	...	...	...
34	...	...	...	...	...	...
35	...	...	...	...	...	...
36	...	...	...	...	...	...
37	...	...	...	...	...	...
38	...	...	...	...	...	...
39	...	...	...	...	...	...
40	...	...	...	...	...	...
41	...	...	...	...	...	...
42	...	...	...	...	...	...
43	...	...	...	...	...	...
44	...	...	...	...	...	...
45	...	...	...	...	...	...
46	...	...	...	...	...	...
47	...	...	...	...	...	...
48	...	...	...	...	...	...
49	...	...	...	...	...	...
50	...	...	...	...	...	...

発電所計画比較(ブラリ、)

プロジェクト名		ブラリ	
国		パプアニューギニア	
〔河川〕			
概	要	域内最高峰 4508 m、峻剣な山間部を走る数多くの支流を集めて流れる。河口より 100 km 地点で一拠にジャングル湿地帯に入り下流は典型的デルタを構成する。	
延	長	740 km	
流域	面積	33,670 km <sup>2</sup>	
年間	降雨量	2,000 ~ 8,000 mm	
包蔵	水力	(日本工営調査) 8,000 ~ 10,000 千 kw	
〔ダム〕			
地	点	ワ	
構	造	フィルタイプ	
高	さ	(岩盤より) 145 m	海拔 154 m
延	長	660 m	
取水	水位	120 m	
放水	水位	33 m	
最大	落差	112 m	
最小	"	87 m	
〔水量〕			
貯水	地面積	265 km <sup>2</sup>	
総貯	水量	147 億 m <sup>3</sup>	
有効	貯水量	59 "	
最大	使用水量	2040 m <sup>3</sup> /秒	
常時	使用水量	1530 "	
〔電力〕			
設備	出力	1,800 千 km (ガスタービン 480 千 km	
常時	出力	1,330 " (補設の場合 2,280 千 km	
発生	電力量	( " 1,620 千 km	
		( " 14,200 百万 kmh )	

アサハン、トカンチス)

アサハン	トカンチス												
インドネシア	ブラジル												
<p>面積 1100 km<sup>2</sup>、海拔 9.05 m のカルデラ湖、トバ湖より流れる唯一の河川。シグラグラ (落差 250 m) タンガ (150 m) の大滝を持ち V 字谷の細い急流な河川でダム建設が容易</p> <p>150 km (トバ湖 ~ 河口)</p> <p>3,450 km<sup>2</sup></p> <p>2,000 mm</p> <p>(日本工営調査) 1,000 千 kw 以上</p> <table border="0" data-bbox="287 1008 766 1344"> <tr> <td>シグラグラ</td> <td>タンガ</td> </tr> <tr> <td>重力式</td> <td>アーチ式</td> </tr> <tr> <td>37 m</td> <td>50 m</td> </tr> <tr> <td>725 m</td> <td>498 m</td> </tr> <tr> <td>498 m</td> <td>260 m</td> </tr> <tr> <td>227 m</td> <td>238 m</td> </tr> </table> <p>130 m<sup>3</sup>/秒      140 m<sup>3</sup>/秒</p> <p>108 "          11.0 "</p> <p>284 千 kw    320 千 kw    計 604 千 kw</p> <p>206 "        220 "        426 "</p> <p>3,922 百万 kWh</p>	シグラグラ	タンガ	重力式	アーチ式	37 m	50 m	725 m	498 m	498 m	260 m	227 m	238 m	<p>城内最高峰 1500 m。ブラジリア近くに端を発し、密林地帯をゆっくりと流れるアマゾンの一支流</p> <p>約 2,000 km</p> <p>754,000 km<sup>2</sup></p> <p>800 ~ 2,000 km</p> <p>(ブラジル側云々分) 18,000 千 km</p> <p>ツクルイ</p> <p>ロックフィル</p> <p>5,000 m</p> <p>63 m</p> <p>1,250 km<sup>2</sup></p> <p>200 億 m<sup>3</sup></p> <p>3,500 m<sup>3</sup>/秒</p> <p>1,800 千 kw</p> <p>1,350 "</p> <p>10,800 百万 kWh</p>
シグラグラ	タンガ												
重力式	アーチ式												
37 m	50 m												
725 m	498 m												
498 m	260 m												
227 m	238 m												

〔建設〕	
着工-1号機運転開始	6年半(開始目票1983/12)
着工-全機運転開始	7年半( " 1984/12)
〔コスト〕	
発表時点	74/4
建設費用	761百万ドル(水力620 ガスタービン72、建設利息69)
〔工場〕	
立地	イフほか
送電距離	110 km(イフまで)
予定産業	アルミ、合金鉄、苛性ソーダ、シリコンカーバイド 電気銅、電気亜鉛ほか
〔アルミ製錬〕	
ボーキサイド	ウイープ(海上700 km)ゴープ(海上1,050 km)
埋蔵地点	
生産量	600千トン/年 4年(1984年) 8年(1988年)
〔電力+アルミ関係〕	
建設総額	発電所 761百万ドル(74/4) アルミ 1,200 " (74/10) 計 1,961 "

5年半(開始目標1980年)	8年半	6年(開始目標1981年)
73/12	74/8	74/8 (74/10)
259百万ドル	307百万ドル	700百万ドル(1000百万ドル)
耐用年数50年 金利4% 償還30年		耐用年数50年 金利6~10% 償還25年
1.62円/kwh	2.09円/kwh	(1~15年)3.43円/kwh~4.91 (50年平均)2.70円/kwh~4.40
クラタージュン		ベレン市モスチーロ又はピラデコニデ
121 km		300 km
アルミ		アルミ、アルミナ
西カリマンタン(海上1,100km)ピシタン(海上550km)		トロンベタス(アマゾン川1200km上流)又はパラゴミアス・アルメリン
225千トン/年		アルミニウム640千トン/年 アルミナ1300千トン/年
5年		4年(1979年)
(73/12)	(74/8)	10年(1985年)
発電所 259百万ドル	307百万ドル	発電所 700百万ドル
アルミ工場 439	498	インフラ 200
		アルミ工場 1,100
計 698	805	アルミナ 500
		計 2,500

プラーリ発電計画は、PNGの現在の電力需要が尠少であるので、将来いかなる工業を外国より誘致しうるかが一つの大きなポイントである。工業立地地点としては、イブ地点（ワボより約110 km）又はカイルク地点（ワボより約300 km）が考えられている。

関連産業としては次のようなものが考えられている。

関連産業例	
アルミニウム精練	60万トン/年
フッ素アロイ	42 "
電気銅	8 "
電気亜鉛	12 "
シリコンカーバイド	5 "
苛性ソーダ	23 "
液化天然ガス	100～200万トン/年

## 6 会談結果

### (1) 調査のスケジュール

フェジビリティスタディは1975年1月1日より始められる。現地調査は1975年1月1日から1975年3月31日までの間に始めるととする。

各報告書の提出期限は下記のとおりとする。

- 24ヶ月—水力発電計画についての中間報告（インタラムレポート）
- 27ヶ月—(a)水力発電計画についての草案報告書（ドラフトレポート）
  - (b)港湾調査についての中間報告
  - (c)道路調査についての中間報告
- 30ヶ月—(a)水力発電計画についての最終フェジビリティ報告書（ファイナルレポート）
  - (b)港湾調査についての草案報告書
  - (c)道路調査についての草案報告書
- 33ヶ月—(a)港湾調査についての最終報告書
  - (b)道路調査についての最終報告書

## (2) 調査の管理

ワボ電力計画のフィージビリティ調査における全般的リーダーシップおよびコントロールは、パプアニューギニア政府に帰属する。調査進行に応じた政策全般と遂行状況を監督するため、各三国の公式代表者で構成する政府間委員会（IGC）をおく。委員会はパプアニューギニア代表により司会される。調査の技術的な面については、パプアニューギニアから2名、日本、オーストラリアから各々1名でなる合同技術委員会（JTB）をおき、パプアニューギニアの代表が司会する。JTBは、ポートモレスビーにおいて、年4回の会合を開くこととする。IGCは少くとも年2回できる限りJTBと同じ時期に会合を開き、もし必要なら三国政府間の合意により回数をふやす。

プロジェクトマネージャーとCOプロジェクトマネージャーは、オーストラリア政府と日本政府により任命され、パプアニューギニア政府の承認を受けるものとする。プロジェクトマネージャーは、JTBにより制定された政策に従って、フィージビリティ調査を責任をもって監督する。

## (3) 調査の方法とその分担

技術的フィージビリティ調査は、オーストラリアと日本のコンサルタント会社でほぼ等しく行い。調査の分担につき討議し、コンサルタント会社は、できるだけ早く費用の見積りと詳細なプロポーザルを三国政府に提出することとする。日本とオーストラリアの委員は、このプロポーザルを審査し最終決定する。パプアニューギニア政府は、この調査に必要な諸設備を提供する。

## (4) 調査の協力相手

パプアニューギニア政府は、調査の全段階においてカウンターパートを指名することとするが、詳細については、今後検討する。

## (6) PNG政府によるコンサルタント協会の活用

パプアニューギニア政府は、コンサルタント会社の設備を利用することができ、その場合適当な使用料を支払うこととする。

## (6) 合意の手順

フィージビリティ調査についての、各政府間の契約、了解事項は、三国政府

により審査する。日本とオーストラリア政府（後者はバブアニューギニア政府のためにもなされる）間の Notes Verbales（口上書）の交換およびオーストラリアとバブアニューギニア政府間の文書の交換が提案された。

(7) 補足的調査

バブアニューギニア政府は、近い将来バブアニューギニア政府が行う、補足的調査の詳細を日本及びオーストラリア政府に提供する。

7 PNG 豪両政府との会談

ブラリ開発計画出張報告

会議第一日（11月12日）

Mr. N. Agonia（PNGブラリ委員会委員長）より冒頭あいさつがあった。（本プロジェクトのPNGに占める大きな役割とプロジェクト推進の為にF/Sの実施結果が重要である旨強調した）

続いて Mr. Takasu（日本外務省）があいさつした。（本プロジェクトのF/S調査実施については、すでにPNG日本両国間で話しているが、参加の為に詳細については未だ結論に達していません、その点について両者とも満足出来る結論に到達することを希望する）

Mr. Tamura（日本通産省）よりあいさつ（日豪間で平等なシェアによる協力について話し合われたが、日本の財政制度上の難点より24ヶ月の実施は困難であり、その点について良く納得してもらい為訪PNGした）

Mr. Leedham（豪貿易省PNG部参事官）よりあいさつ（豪としてはPNG、日本と協力して本プロジェクトを推進していきたい。日本の予算制度上いくつかのむづかしい点はあるが、それらについてPNGと日本はよく話し合っている。）

Conroy（対外貿易省 Secretary）本プロジェクトはPNGとして国家的優先度をもつ最大のプロジェクトであり、単に発電のみならず、産業経済、人口、国民福祉等に大きな影響を及ぼすものである。その実現の為に、豪首相から日本に働きかけたが、73年10、11月の



1109 東京での会談及び日本工営の予備サロベイは我々に大きな力を与えた)

以下、第一の議題(期間)について議論された。

日本より期間についてPNGは24ヶ月を主張しているが日本としては、予算制度の観点より33ヶ月で実施するのが精一杯であり、今回はこの期間についてPNG政府とネゴをする為に来たのではなく、日本の制度上33ヶ月でしか出来ないと納得してもらい為に来たものである旨の説明をし日本の予算制度について詳しく説明した。

これに対し、PNGより、本プロジェクトは出来る限り短期間に終了すべきであり、日本工営、SMERC更にPNG政府のコンサルタントも24ヶ月で実施出来る旨述べている。PNGとしては24ヶ月で終了するものを33ヶ月もかけてやっていたのでは民衆は政府は本projectに対し何もやってないではないかと非難は始めるので是非24ヶ月で実施してもらいたい。予算上問題あれば民衆資金の活用とか他の方策が考えられないか。どの程度の金が不足するか等々の質問あり。

両者間でそれぞれの立場を十分説明した後、明朝専門家レベルの会議を開き、技術的に何ヶ月が良いか更に検討の上政府レベルの会議を再会することにした。

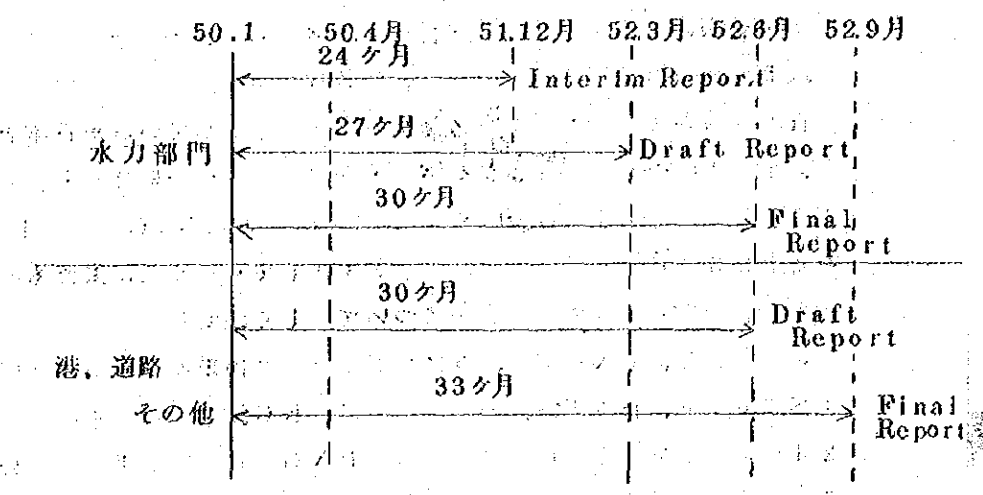
第二日(11月13日)

8:30よりPNGコンサルタント、SMERC、工営の3者間で検討

10:00会議開始

PNG政府コンサルタントLang氏より技術レベルの検討結果について報告があった。PNGとしては発電コストの問題が重要であり、可能な限り早期に入手したいので水力部門については報告期間を早めることとし、3ヶ月の予備期間を含め27ヶ月、港湾、道路については、30ヶ月とするのが良い。水力部門の期間短縮は港湾の費用圧縮により予算的にも無理なく実施出来よう旨の説明があった。

その後、27ヶ月、30ヶ月目のレポートの性格をめぐって議論があり、又、SMERCより再三再四にわたりさ細なるに属する強引な質問があり会談は混乱したが、次のような提案がPNGにりなされ、本日の会議は終了した。



- 24月： 水力部門の Interim Report
- 27月： 水力部門の Draft Report
- 30月： 港部門、道路部門の Interim Report
- 30月： 水力部門の Final Report
- 30月： 港部門、道路部門の Draft Report
- 33月： 港部門、道路部門の Final Report

この間 Draft Report は、もし PNG 政府が特段の異議を唱えなければ、そのまま Final Report になりうるような性格のものであり又水力の Interim Report では発電コスト概算が出ている程度のものである旨の説明がなされた（日本より）

又期間のカウントは 50.1 月よりである旨が PNG より説明されている。

第三日目（11月14日）

議題3の "Leadership and Control" について議論された。

PNGより Board for Joint Technical Studies の設置と委員は PNG 2（1人は自国人）豪 1、日 1 をもって構成してはという提案がなされた。

豪より、Technical Committee の設置については異議ないが、より高度の問題について議論する senior officer よりなる

meeting が必要と考える旨意見が述べられ、日本もこれに賛成した。

Conroy 氏より前議内容は二種あってもよいが、委員会としては一つでやってはとの再提案がなされたが、結局二つの Committee を設置することとした。

上部機構としては Inter-governmental Committee (IGC) を置き、Chairman は PNG で General Polley と調査の進捗状況を review することを目的とすることとされた。委員は PNG、豪日各政府より 1 名である。

下部機構としては、Joint Technical Board (JTB) を置き、調査の実行計画について検討することを目的とする Chairman は PNG で、委員は 2 人 (うち 1 人は自国人)、豪 1 人、日本 1 人とする旨決めた。

(なお、日本側は通産省技協課長が政府代表ということになる旨 suggest されている。又代理出席は可能なる旨も確認されている。)

議題 2 の Division of Work と議題 6 の counterpart Personal について

PNG 政府より総額 992 百万ドルに及ぶ費用見積りが提出された。豪日の負担分は 454 百万ドルであるが、PNG は 538 百万ドルに及び、PNG 政府代表はこの数字は PNG 政府としては unhappy である旨述べられた。(PNG 政府コンサルタントがこの数字を作成した)。その後 PNG 政府コンサルタントより Socioeconomic Studies, Industry Studies, Environment Studies 及び Regional Studies については Total に含めず, Camps Ihu and Kairaku 及び maintenance camps & air strip についても削る旨の意見が述べられた。

議事は一時混乱したので、日豪より、両国政府にとりて関心あるのは両国政府の分担額とその範囲及び PNG 政府の提供する最小限の便宜であり、それ以上のことについてはこの場で議論するのは希望していない旨表明された。

結果、日豪政府は作業費が平等になるよう大体提案の額で分担すると

とに同意した。

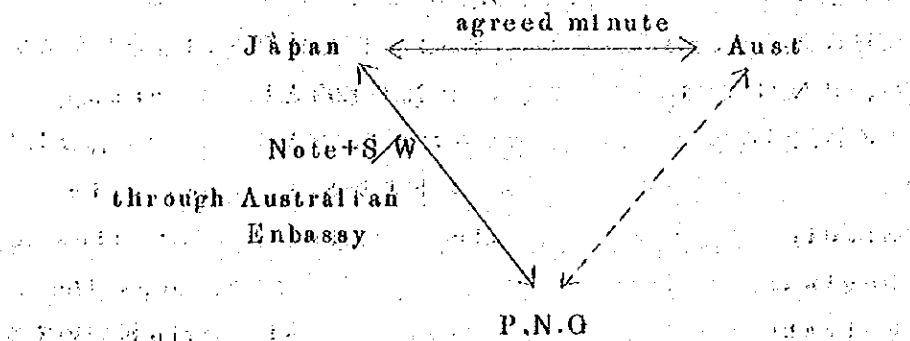
又、高須氏より、この数字はあくまで努力目標であり、日本政府として正式のコネクトではない旨、その数字の性格について再度念をおした。

又、counter partについては日本はSMECのreportにあるように訓練生を考えているものであり、決して共同作業者とか同程の作業を平行して行なうものとか、監督するものとかを考えているものではない旨が強調され、豪も同意した。

environmentについては、当初豪がやることを予定していたが、PNGの希望によりPNG政府自体で実施することとなった。

本会議の結論については、minuteとかfinal agreement of the projectとかの形のものが提案されたが、日本としては議事録で十分であり、それ以上のものは必要でないし、又それ以上のものになると日本の国内手続きが複雑となりかえってプロジェクトの実施を遅れる旨述べた。結果はrecord of discussionということになった。

最後に日、PNG、豪間の文書交換について下記のような説明が日本よりなされ納得された。



会議第4日(11月15日)

日、豪、PNG三者間で合意議事録が作成された。又日本よりTerms of Referenceの原案が示され、原則了解をえたが、細部については追って在京豪大使館より連絡することとされた。

